

平成 26 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

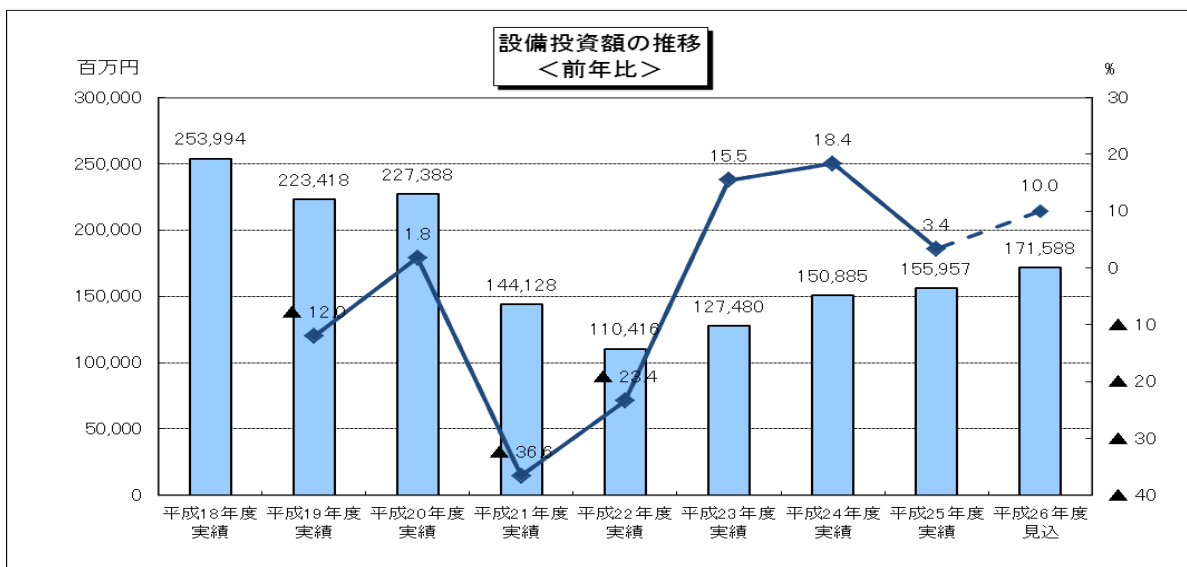
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 26 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 3.1 ポイント増の 69.9%となり、5年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 75.3% (同▲0.4 ポイント)、非製造業が 66.0% (同 5.7 ポイント増) となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 91.7%(同 1.4 ポイント増)、中小企業が 72.2% (同▲0.8 ポイント) となった。非製造業では、大企業が 77.7% (同 2.3 ポイント増)、中小企業が 60.1% (同 7.4 ポイント増) となった。

「投資額」

- ・ 平成 26 年度の設備投資額は、前年度比 10.0%増の 1,716 億円となった。4年連続のプラスとなった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 20.5%増、非製造業が同▲2.3%となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 36.6%増、中小企業が同▲13.3%となった。また、非製造業では、大企業が同 2.7%増、中小企業が同▲20.4%となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 22.1%増、栃木県外企業が同 3.6%増となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 26年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,835社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,087社（有効回答率 59.2%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率		
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
全産業	1,835	469	1,366	1,087	283	804	59.2	60.3	58.9
製造業	778	103	675	457	72	385	58.7	69.9	57.0
飲・食料品	83	19	64	48	15	33	57.8	78.9	51.6
繊維品	36	0	36	21	0	21	58.3	0.0	58.3
木材・木製品	25	1	24	13	0	13	52.0	0.0	54.2
紙・パルプ	26	6	20	17	4	13	65.4	66.7	65.0
化学品	23	1	22	13	1	12	56.5	100.0	54.5
プラスチック	48	4	44	34	4	30	70.8	100.0	68.2
窯業・土石	38	3	35	24	3	21	63.2	100.0	60.0
鉄鋼・非鉄	52	9	43	32	7	25	61.5	77.8	58.1
金属製品	86	8	78	47	6	41	54.7	75.0	52.6
一般機械	83	9	74	54	8	46	65.1	88.9	62.2
電気機械	88	14	74	55	8	47	62.5	57.1	63.5
輸送用機械	74	15	59	38	7	31	51.4	46.7	52.5
精密機械	48	11	37	24	7	17	50.0	63.6	45.9
その他製造	68	3	65	37	2	35	54.4	66.7	53.8
非製造業	1,057	366	691	630	211	419	59.6	57.7	60.6
建設	225	17	208	147	12	135	65.3	70.6	64.9
卸売	200	48	152	119	28	91	59.5	58.3	59.9
小売	210	162	48	110	86	24	52.4	53.1	50.0
運輸	150	26	124	88	15	73	58.7	57.7	58.9
サービス	272	113	159	166	70	96	61.0	61.9	60.4

地域別

	対象企業数			有効回答数			有効回答率		
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外
全産業	1,835	944	891	1,087	596	491	59.2	63.1	55.1
製造業	778	398	380	457	253	204	58.7	63.6	53.7
飲・食料品	83	46	37	48	26	22	57.8	56.5	59.5
繊維品	36	21	15	21	13	8	58.3	61.9	53.3
木材・木製品	25	15	10	13	10	3	52.0	66.7	30.0
紙・パルプ	26	17	9	17	12	5	65.4	70.6	55.6
化学品	23	8	15	13	5	8	56.5	62.5	53.3
プラスチック	48	25	23	34	19	15	70.8	76.0	65.2
窯業・土石	38	19	19	24	15	9	63.2	78.9	47.4
鉄鋼・非鉄	52	24	28	32	13	19	61.5	54.2	67.9
金属製品	86	40	46	47	25	22	54.7	62.5	47.8
一般機械	83	47	36	54	35	19	65.1	74.5	52.8
電気機械	88	49	39	55	31	24	62.5	63.3	61.5
輸送用機械	74	31	43	38	17	21	51.4	54.8	48.8
精密機械	48	29	19	24	16	8	50.0	55.2	42.1
その他製造	68	27	41	37	16	21	54.4	59.3	51.2
非製造業	1,057	546	511	630	343	287	59.6	62.8	56.2
建設	225	125	100	147	82	65	65.3	65.6	65.0
卸売	200	97	103	119	63	56	59.5	64.9	54.4
小売	210	90	120	110	52	58	52.4	57.8	48.3
運輸	150	65	85	88	42	46	58.7	64.6	54.1
サービス	272	169	103	166	104	62	61.0	61.5	60.2

- (7) 注意点
 - ・昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・図表中のnとは、回答者数のことである。
 - ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- 平成26年度の設備投資実施企業割合は、前年度比3.1ポイント増の69.9%となった（図表1-1）。
- 業種別では、「製造業」（75.3%）が「非製造業」（66.0%）を9.3ポイント上回った。前年度比で見ると、「製造業」が▲0.4ポイント、「非製造業」が5.7ポイント増となった。
- 規模別にみると、製造業では、「大企業」（91.7%）が「中小企業」（72.2%）を19.5ポイント上回った。前年度比で見ると「大企業」が同1.4ポイント増、「中小企業」が同▲0.8ポイントとなった。
- 非製造業では、「大企業」（77.7%）が「中小企業」（60.1%）を17.6ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同2.3ポイント増、「中小企業」が同7.4ポイント増と、ともにプラスとなった。
- エリア別では、栃木県内企業は同0.8ポイント増の69.3%、栃木県外では同5.9ポイント増の70.7%となった。
- 平成27年度計画については、現在のところ約43%の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：%

	平成25年度実績	平成26年度見込	前年比 (26年-25年)	平成27年度計画
全体	66.8	69.9	3.1	43.1
大企業	79.2	81.3	2.1	50.2
中小企業	62.4	65.9	3.5	40.5
製造業	75.7	75.3	▲0.4	44.6
大企業	90.3	91.7	1.4	44.4
中小企業	73.0	72.2	▲0.8	44.7
非製造業	60.3	66.0	5.7	41.9
大企業	75.4	77.7	2.3	52.1
中小企業	52.7	60.1	7.4	36.8
栃木県内企業	68.5	69.3	0.8	44.5
栃木県外企業	64.8	70.7	5.9	41.3

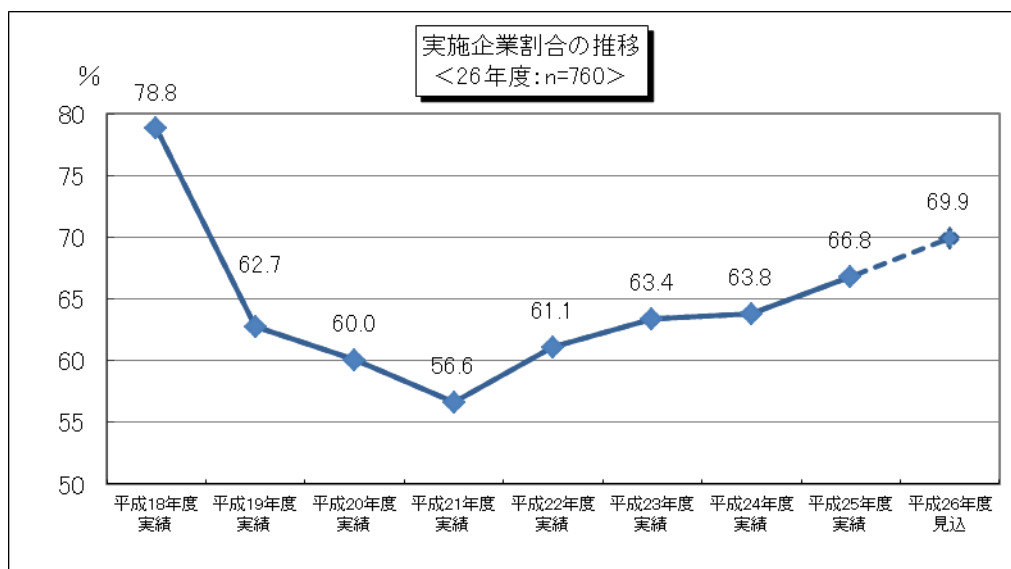
- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「化学品」(92.3%)、「飲・食料品」(85.4%)、「輸送用機械」(84.2%)、「窯業・土石」「精密機械」(各79.2%)、「金属製品」(78.7%)等、非製造業では「サービス」(72.9%)、「小売」(70.0%)等が高い割合となっている。(図表1-2)。
- 前年度比でみると、製造業では「紙・パルプ」(11.8ポイント増)、「繊維品」(9.5ポイント増)、「その他製造」(5.4ポイント増)、「飲・食料品」(4.1ポイント増)の伸びとなっている。非製造業では「運輸」(▲1.2ポイント)を除く業種でプラスとなった。
- 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底に5年連続のプラスとなる見通しである(図表1-3)。

【1-2】業種別内訳

単位：％

	平成25年度実績	前年比 (25年-24年)	平成26年度見込	前年比 (26年-25年)	平成27年度計画
全産業	66.8	3.0	69.9	3.1	43.1
製造業	75.7	6.7	75.3	▲0.4	44.6
飲・食料品	81.3	2.1	85.4	4.1	45.8
繊維品	52.4	20.4	61.9	9.5	42.9
木材・木製品	69.2	2.5	46.2	▲23.0	38.5
紙・パルプ	64.7	▲19.9	76.5	11.8	52.9
化学品	92.3	9.9	92.3	0.0	46.2
プラスチック	73.5	1.6	73.5	0.0	52.9
窯業・土石	79.2	11.0	79.2	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄	78.1	15.2	71.9	▲6.2	31.3
金属製品	78.7	3.7	78.7	0.0	40.4
一般機械	68.5	0.1	64.8	▲3.7	44.4
電気機械	76.4	11.0	74.5	▲1.9	34.5
輸送用機械	89.5	11.2	84.2	▲5.3	57.9
精密機械	79.2	8.4	79.2	0.0	50.0
その他製造	70.3	10.8	75.7	5.4	45.9
非製造業	60.3	0.1	66.0	5.7	41.9
建設	51.0	1.0	55.1	4.1	32.0
卸売	50.4	▲2.9	63.9	13.5	37.8
小売	65.5	3.6	70.0	4.5	40.9
運輸	70.5	1.7	69.3	▲1.2	53.4
サービス	66.9	▲1.4	72.9	6.0	48.2

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資額の動向

- 平成26年度の実施企業数は前年度比4.7%増の760社、投資額は同10.0%増の1,716億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同1.5%増、「中小企業」が同▲1.1%となった。また、投資額は、「大企業」が同36.6%増、「中小企業」が同▲13.3%と、大企業で2ケタの増加となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同3.1%増、「中小企業」が同14.0%増となった。また、投資額は、「大企業」が同2.7%増、「中小企業」が同▲20.4%となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同1.2%増、投資額は同22.1%増となった。
- 1社当たりの投資額は、同5.1%増の2億26百万円となり、前年度に比べ11百万円上回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業・投資額の動向

単位：社、百万円

	平成25年度実績		平成26年度見込				平成27年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	726	155,957	760	4.7	171,588	10.0	468	▲38.4	93,183	▲45.7
大企業	224	113,160	230	2.7	135,607	19.8	142	▲38.3	74,975	▲44.7
中小企業	502	42,798	530	5.6	35,982	▲15.9	326	▲38.5	18,208	▲49.4
製造業	346	84,252	344	▲0.6	101,566	20.5	204	▲40.7	55,326	▲45.5
大企業	65	57,193	66	1.5	78,110	36.6	32	▲51.5	42,917	▲45.1
中小企業	281	27,059	278	▲1.1	23,456	▲13.3	172	▲38.1	12,409	▲47.1
非製造業	380	71,705	416	9.5	70,023	▲2.3	264	▲36.5	37,858	▲45.9
大企業	159	55,967	164	3.1	57,497	2.7	110	▲32.9	32,058	▲44.2
中小企業	221	15,739	252	14.0	12,526	▲20.4	154	▲38.9	5,800	▲53.7
栃木県内企業	408	54,121	413	1.2	66,057	22.1	265	▲35.8	33,869	▲48.7
栃木県外企業	318	101,836	347	9.1	105,531	3.6	203	▲41.5	59,315	▲43.8

【2-2】1社あたりの投資額

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成25年度実績	平成26年度見込	前年度比	金額
全体	214.8	225.8	5.1	11.0
大企業	505.2	589.6	16.7	84.4
中小企業	85.3	67.9	▲20.4	▲17.4
製造業	243.5	295.2	21.2	51.7
大企業	879.9	1,183.5	34.5	303.6
中小企業	96.3	84.4	▲12.4	▲11.9
非製造業	188.7	168.3	▲10.8	▲20.4
大企業	352.0	350.6	▲0.4	▲1.4
中小企業	71.2	49.7	▲30.2	▲21.5
栃木県内企業	132.7	159.9	20.5	27.2
栃木県外企業	320.2	304.1	▲5.0	▲16.1

(3) 業種別設備投資額の動向

- 平成26年度の投資額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では「紙・パルプ」（同147.1%増）、「輸送用機械」（同43.6%増）、「木材・木製品」（同34.9%増）、「鉄鋼・非鉄」（同31.6%増）等の8業種、非製造業では「卸売」（同21.6%増）、「サービス」（同15.5%増）の2業種でプラスとなる見込みである（図表3-1）。
- 一方、製造業では「窯業・土石」（同▲45.9%）、「繊維品」（同▲40.7%）、「プラスチック」（同▲21.3%）等の6業種、非製造業では「建設」（同▲22.9%）等の3業種でマイナスとなる見込み。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では、「化学品」（同167.8%増）、「紙・パルプ」（同144.6%増）、「輸送用機械」（同140.8%増）等の7業種、非製造業では「サービス」（同25.5%増）、「建設」（同23.1%増）等の3業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

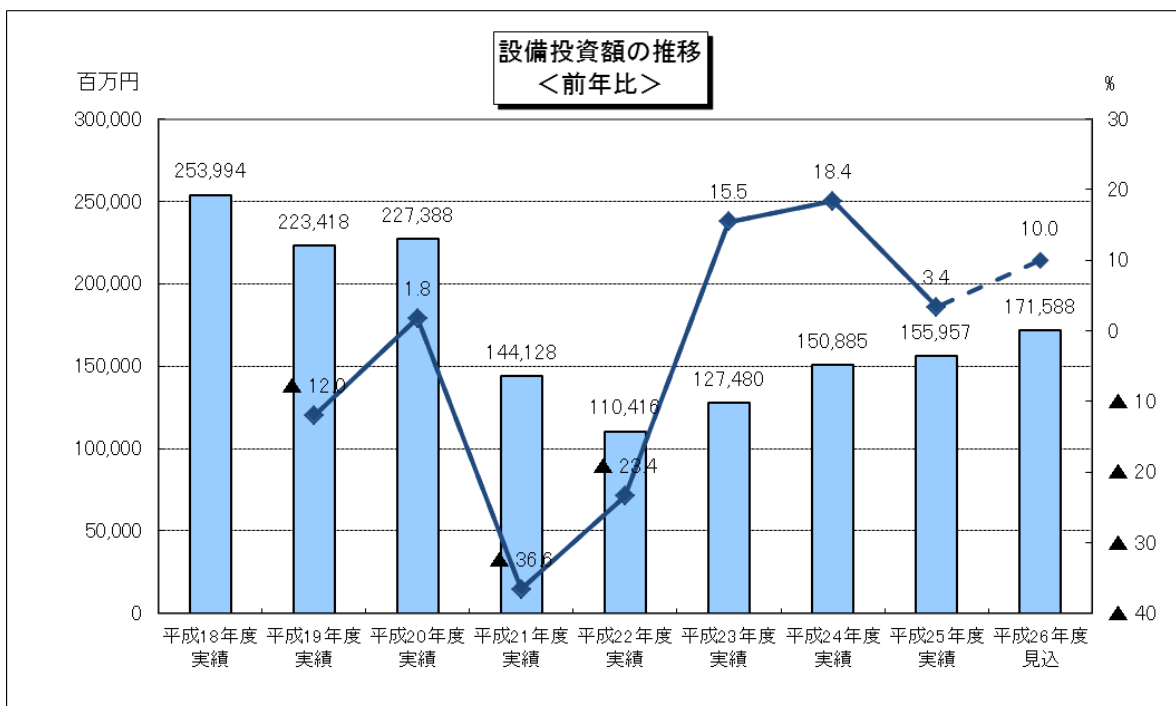
	平成25年度 実績		平成26年度 見込		平成27年度 計画		増減率(%) 26年度/25年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成25年度 実績		平成26年度 見込	
								企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	726	155,957	760	171,588	468	93,183	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	346	84,252	344	101,566	204	55,326	20.5	47.7	54.0	45.3	59.2
大企業	65	57,193	66	78,110	32	42,917	36.6	18.8	67.9	19.2	76.9
中小企業	281	27,059	278	23,456	172	12,409	▲13.3	81.2	32.1	80.8	23.1
飲・食料品	39	6,994	41	8,064	22	3,231	15.3	5.4	4.5	5.4	4.7
繊維品	11	854	13	506	9	207	▲40.7	1.5	0.5	1.7	0.3
木材・木製品	9	556	6	750	5	142	34.9	1.2	0.4	0.8	0.4
紙・パルプ	11	2,522	13	6,246	9	11,706	147.7	1.5	1.6	1.7	3.6
化学品	12	4,660	12	3,891	6	818	▲16.5	1.7	3.0	1.6	2.3
プラスチック	25	3,657	25	2,877	18	2,877	▲21.3	3.4	2.3	3.3	1.7
窯業・土石	19	2,862	19	1,548	12	1,077	▲45.9	2.6	1.8	2.5	0.9
鉄鋼・非鉄	25	6,573	23	8,652	10	4,887	31.6	3.4	4.2	3.0	5.0
金属製品	37	6,134	37	7,297	19	892	19.0	5.1	3.9	4.9	4.3
一般機械	37	6,182	35	5,331	24	3,503	▲13.8	5.1	4.0	4.6	3.1
電気機械	42	17,732	41	21,892	19	15,863	23.5	5.8	11.4	5.4	12.8
輸送用機械	34	19,891	32	28,563	22	7,155	43.6	4.7	12.8	4.2	16.6
精密機械	19	3,502	19	3,223	12	1,338	▲8.0	2.6	2.2	2.5	1.9
その他製造業	26	2,134	28	2,726	17	1,632	27.7	3.6	1.4	3.7	1.6
非製造業	380	71,705	416	70,023	264	37,858	▲2.3	52.3	46.0	54.7	40.8
大企業	159	55,967	164	57,497	110	32,058	2.7	41.8	78.1	39.4	82.1
中小企業	221	15,739	252	12,526	154	5,800	▲20.4	58.2	21.9	60.6	17.9
建設	75	6,231	81	4,805	47	2,294	▲22.9	10.3	4.0	10.7	2.8
卸売	60	2,884	76	3,507	45	1,858	21.6	8.3	1.8	10.0	2.0
小売	72	35,529	77	32,295	45	12,643	▲9.1	9.9	22.8	10.1	18.8
運輸	62	7,483	61	6,811	47	7,267	▲9.0	8.5	4.8	8.0	4.0
サービス	111	19,578	121	22,604	80	13,796	15.5	15.3	12.6	15.9	13.2

【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

	平成25年度 実績		平成26年度 見込		平成27年度 計画		増減率(%) 26年度/25年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成25年度 実績		平成26年度 見込	
								企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	408	54,121	413	66,057	265	33,869	22.1	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	190	33,840	187	43,669	117	23,902	29.0	46.6	62.5	45.3	66.1
大企業	41	20,444	42	33,411	19	17,775	63.4	21.6	60.4	22.5	76.5
中小企業	149	13,396	145	10,257	98	6,127	▲23.4	78.4	39.6	77.5	23.5
飲・食料品	22	2,543	22	2,168	13	902	▲14.7	5.4	4.7	5.3	3.3
繊維品	6	750	7	189	5	97	▲74.8	1.5	1.4	1.7	0.3
木材・木製品	7	538	5	739	5	142	37.4	1.7	1.0	1.2	1.1
紙・パルプ	8	2,492	8	6,093	8	11,486	144.6	2.0	4.6	1.9	9.2
化学品	4	367	4	984	4	495	167.8	1.0	0.7	1.0	1.5
プラスチック	14	2,925	12	2,194	9	1,887	▲25.0	3.4	5.4	2.9	3.3
窯業・土石	12	2,054	12	671	5	169	▲67.4	2.9	3.8	2.9	1.0
鉄鋼・非鉄	12	3,382	11	4,300	6	2,772	27.2	2.9	6.2	2.7	6.5
金属製品	20	2,617	21	2,572	10	311	▲1.7	4.9	4.8	5.1	3.9
一般機械	24	5,480	23	4,399	19	2,879	▲19.7	5.9	10.1	5.6	6.7
電気機械	23	2,996	23	3,984	11	720	33.0	5.6	5.5	5.6	6.0
輸送用機械	15	5,233	15	12,600	10	1,723	140.8	3.7	9.7	3.6	19.1
精密機械	13	2,009	13	1,865	7	238	▲7.1	3.2	3.7	3.1	2.8
その他製造業	10	457	11	911	5	82	99.4	2.5	0.8	2.7	1.4
非製造業	218	20,281	226	22,389	148	9,967	10.4	53.4	37.5	54.7	33.9
大企業	89	14,660	85	16,888	61	7,774	15.2	40.8	72.3	37.6	75.4
中小企業	129	5,621	141	5,501	87	2,193	▲2.1	59.2	27.7	62.4	24.6
建設	40	2,053	44	2,528	25	1,124	23.1	9.8	3.8	10.7	3.8
卸売	39	1,846	46	1,419	28	918	▲23.1	9.6	3.4	11.1	2.1
小売	36	6,284	34	6,604	23	3,010	5.1	8.8	11.6	8.2	10.0
運輸	30	1,856	28	1,493	20	1,382	▲19.6	7.4	3.4	6.8	2.3
サービス	73	8,241	74	10,345	52	3,534	25.5	17.9	15.2	17.9	15.7

- ・ 設備投資額の推移をみると、21年度（前年比▲36.6%）、22年度（同▲23.4%）と2年連続して大幅減少した後、23年度（同15.5%増）、24年度（同18.4%増）、25年度（同3.4%増）、26年度（同10.0%増）と4年連続してプラスとなる見込みである（図表3-3）
- ・ 業種別に推移をみると、製造業は、23年度、24年度と2年連続して増加した後、25年度はマイナスとなった。26年度は同20.5%増と再び2ケタの増加となる見通しである。非製造業は23年度、24年度、25年度と3年連続して2ケタの増加となったが、26年度（同▲2.3%）は4年ぶりにマイナスとなる見通しである（図表3-4）。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が58.5%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」（50.3%）、「車両運搬具類」（49.2%）、「システム・ソフトウェア関連」（45.3%）等となった。「太陽光発電」に関連する投資については、25年度実績では22件、26年度見込では19件となった（24年度実績：12件）。

【3-3】設備投資額の推移



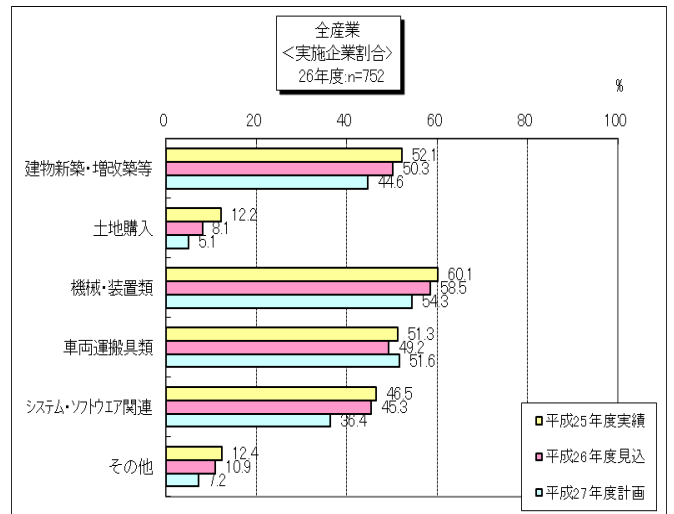
【3-4】設備投資額の推移（業種別）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 見込
製造業	▲13.4	4.3	▲44.8	▲9.6	8.7	17.5	▲7.0	20.5
非製造業	▲9.8	▲2.2	▲22.9	▲39.9	27.5	19.6	19.0	▲2.3

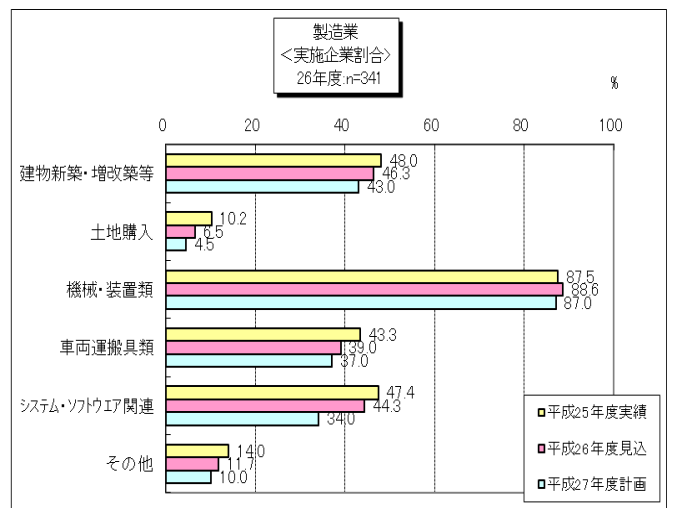
(4) 26年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

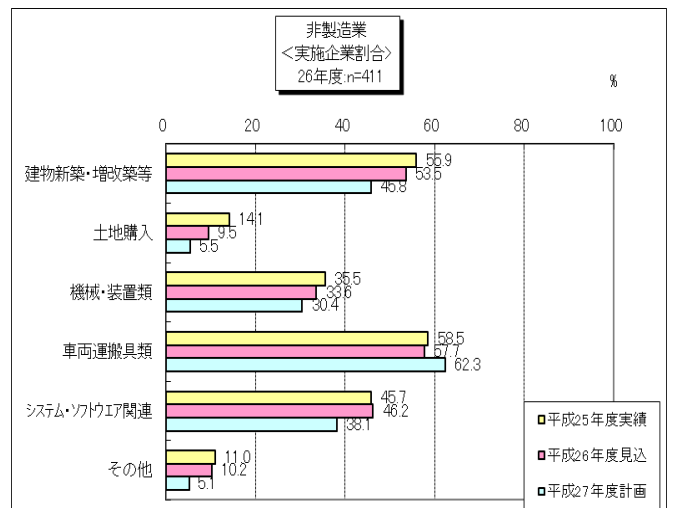
- ・ **全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が58.5%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(50.3%)、「車両運搬具類」(49.2%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(28.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(33.1%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(39.0%)となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が88.6%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(46.3%)、「システム・ソフトウェア関連」(44.3%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(44.0%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(35.9%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(24.6%)となっている。

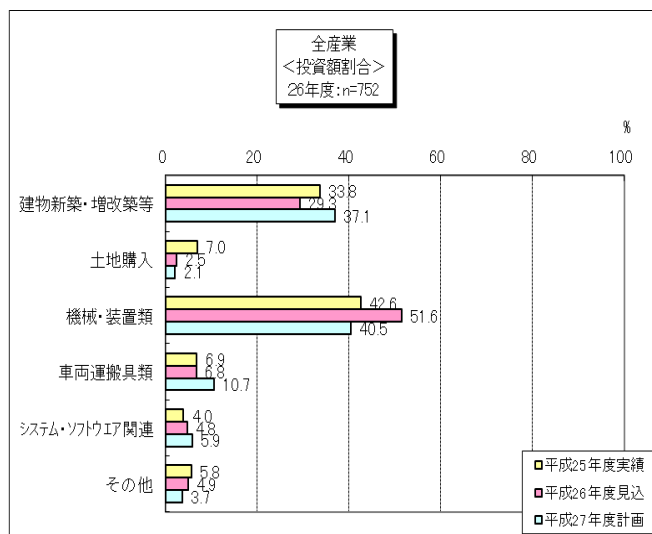


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が57.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(53.5%)、「システム・ソフトウェア関連」(46.2%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(44.8%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(31.0%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(24.5%)となっている。

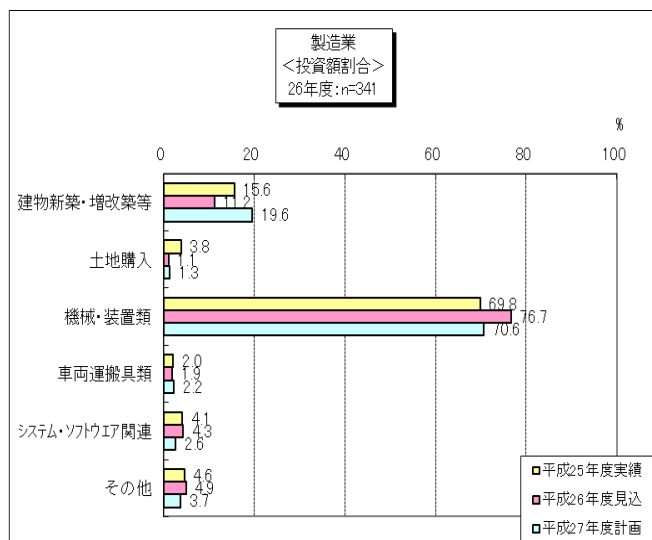


<投資額割合>

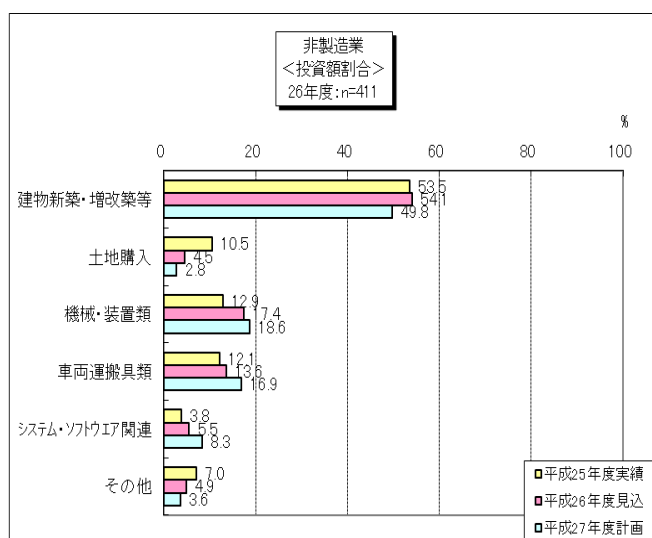
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が51.6%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(29.3%)、「車両運搬具類」(6.8%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(42.6%→51.6%)9.0ポイント増、「建物新築・増改築等」(33.8%→29.3%)▲4.5ポイント、「車両運搬具類」(6.9%→6.8%)▲0.1ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が76.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(11.2%)、「システム・ソフトウェア関連」(4.3%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(69.8%→76.7%)6.9ポイント増、「建物新築・増改築等」(15.6%→11.2%)▲4.2ポイント、「システム・ソフトウェア関連」(4.1%→4.3%)0.2ポイント増となった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が54.1%と最も多く、次いで「機械・装置類」(17.4%)、「車両運搬具類」(13.6%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(53.5%→54.1%)0.6ポイント増、「機械・装置類」(12.9%→17.4%)4.5ポイント増、「車両運搬具類」(12.1%→13.6%)1.5ポイント増となった。



以上